森林の集約化 作業道建設を助成

答弁

長島郁夫交通基盤部長　森林所有者へ集約化を働き掛け、合意形成した富士地域などでは生産性の高い経営で木材増産が図られている。こうした成功事例を他の地域に広げる。

集約化に取り組む林業事業体に対し新年度から県独自の施策として、険しい地形の森林で集約化の要となる作業道の建設への助成制度を創設する。

集約化とともに路網整備や高性能機械の導入で低コスト生産システムを構築し、森林・林業の再生を目指す。（高田氏への答弁）

▼旧長泉高跡地

川勝平太知事　本年度の現況調査の結果から、校舎の再利用が十分に可能と判断した。ファルマバレープロジェクトの将来拠点として、新年度は具体的な整備計画を策定する。（高田氏への答弁）

▼災害対応能力向上

小川英雄危機管理監　危機管理部は県災害対策本部指令部の中核となって応急対策に当たる。今後は、自衛隊が行う災害対応の図上演習に参加する機会を増やすとともに、訓練の外部委託化の有効性についても検討する。（和田氏への答弁）

中小企業の省エネ対策 相談窓口 設置へ

川勝知事　温室効果ガス排出量削減に向けた省エネ診断をしても、設備機器選定や資金調達方法の問題で、省エネ対策が実現していない中小企業がある。新年度は新たに、技術情報や補助制度を紹介する相談窓口を設置し、具体的な計画づくりを支援していく。

エネルギー使用量の多い中小企業が対象の温室効果ガス削減対策の補助制度を見直し、小規模でも意欲的な取り組みを支援できるようにする。支援対象も拡大する。（東堂氏への答弁）

▼行財政改革の推進

土屋優行経営管理部長　新年度は、全ての外郭団体が運営状況を点検した結果を県議会に提供し、評価の客観性を高める。（東堂氏への答弁）

天下り禁止へ 努力見えない

和田氏　外郭団体と県出資団体の50％の統廃合を目指すとしたが、就任時の29団体から4年間で廃止したのは3団体のみだ。リーダーシ

自身の能力を上げる訓練に専念できる環境をつくることが重要。訓練の企画や運営は外部委託するのも一つ

先んじて成熟期を迎えている。この充実した資源の積極的な利活用が重要になる。民有林所有者の7割は5

市町と調整を

薮田氏　県と市町は地方分権一括法の成立で対

▼天下り禁止

土屋経営管理部長　外郭団体の常勤役職員に占める県退職者の割合が増加した。これは、団体の解散など見直しを進め、全体の役職員数が減ったためだ。（和田氏への答弁）

▼市町との対話

川勝知事　地域の自立と発展を念頭に県と市町が連携していくことが極めて重要。必要に応じて機動的な意見交換を行うな

ど、市町との

める。現場の

見を聴く姿

っていない。

長との意思

段の努力を図

整なく、知

者がいない

する手法に疑

ている。

「一問一答」

県議会改善検

議会改革を協議する県議会の議会運営等改善検討委員会（安間英雄委員長）は

会議の質問に

と分割質問の

導入すること

り込んだ最終

小楠和男議長

た。議運など

協議し、6月

降に順次導入

く。

パーソン 経済最前線

AIU保険静岡支店（静岡市）

宇田　直寛支店長

事業継続計画（BCP）で注目度が高まっている法人向け地震保険を積極展開する外資の損保。本県で増

―4月に日本法人化する。

「現在はニューヨークに本社があるAIUの日本支

を強化

商品で東日本大震災後、本県での契約件数は1・5倍となった。リスクの高さから企業向け保険を引き受けていない損保もあると聞いているが、当社は外資の強みを生かし、再保険の仕組